

令和元年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	所管部局	建設部	作成責任者	建築企画監 平向 邦夫	施策コード	08 - 04
		照会先	建築指導課 安全推進G (内線 29-467)	関係課	建築指導課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	
北海道創生総合戦略	A2511,A2513		北海道強靱化計画	B1111,B1112,B1113,B1122,B1141		知事公約		
特定分野別計画等	北海道耐震改修促進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道における太平洋沖の大規模な地震の発生など自然災害リスクが存在する中で、道では、「北海道耐震改修促進計画」で住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を令和2年度までに95%とすることを目標にしているが、民間建築物は公共建築物と比べて耐震化の取組が遅れている状況にある。 ・耐震改修促進法の改正に伴い、道では、耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援制度を設けているが、建築物所有者が補助を活用する場合は、市町村における補助制度の創設が必要となる。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修促進計画に基づき、耐震改修に対する支援などの施策を推進して、住宅・建築物の耐震化を促進する。
-------	---	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> ・〔道・市町村〕耐震改修促進計画に基づき、地震防災対策に関する普及啓発や耐震診断・改修への支援などにより、住宅・建築物の耐震化を促進 ・〔道・市町村〕戸建て住宅の無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施 ・〔道・市町村〕耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修補助を実施 ・〔国〕耐震対策緊急促進事業等により、公共建築物や民間建築物の耐震診断・改修等を支援〔関係府省〕国土交通省 			H29
					H30	1,186,832
					R1	1,162,749

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(7)A	◎既存住宅の耐震化を促進するため、戸建て住宅を対象とした無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施。 ◎耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援を実施するとともに、補助制度を創設していない市町村に制度創設を働きかける。 ○市町村と連携して、住宅の耐震セミナーの開催など地震防災対策に関する普及啓発を実施。 ○北海道耐震改修促進計画に基づき、道内の住宅・建築物の耐震化を促進するため、全道住宅建築物耐震改修促進会議を開催。		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> 地震防災対策に関する普及啓発を図るため、開催市町との共催でセミナーを実施(平成30年度、「住宅の耐震セミナー」を札幌市、釧路・根室・日高・渡島・十勝(総合)振興局の6カ所で開催。令和元年度は、胆振総合振興局(厚真町・むかわ町・安平町)、札幌市の4カ所を実施済みで、地域民間住宅施策推進事業を実施する7カ所で予定)。 戸建て木造住宅の無料耐震診断を実施(平成30年度:129戸)。 戸建て木造住宅の耐震改修に補助する市町村に対する補助を実施(平成30年度:4市11件)。 住宅の耐震改修補助制度が整備されていない市町村に対し、全道住宅建築物耐震改修促進会議などで制度創設の働きかけを実施。 耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する補助を実施(平成30年度:設計5市町8件、改修6市町10件)。 耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修等への補助制度が整備されていない市町村に対し、制度創設の働きかけを実施した結果、12市町で制度を創設(平成31年3月末現在)。 	A2511 A2513	B1111 B1112 B1113 B1122 B1141	-	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・ 提案状況	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省に対し、要望を実施 平成31年度公営住宅等予算に関する提案・要望(平成30年7月18日～19日) 令和元年度公営住宅等予算に関する提案・要望(令和元年8月5日) 	施策に 関する 道民ニーズ	平成30年6月18日に発生した大阪北部地震及び平成30年9月6日に発生した胆振東部地震に伴い、住宅の耐震診断やブロック塀の点検方法等について電話問い合わせが相次いだことを踏まえ、住宅の耐震セミナーにおいてそれら普及啓発に取り組んだ。
---------------	---	---------------------	--

令和元年度基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(7)A	・「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「北海道耐震改修促進計画」の着実な推進を図るために設置された「北海道耐震改修推進会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携を図りながら学校耐震化の促進に取り組む。	1102	教育庁施設課	・北海道耐震改修促進計画の着実な推進や全庁的な対応を図るため、「北海道耐震改修推進検討部会」を平成31年2月に開催した。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

令和元年度基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
		基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R7						年度	H27
住宅及び多数利用建築物の耐震化率		基準年度	H22	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	H27	住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。 ※「実績値」は5年毎の算出となるため、直近の値を記載している。		
		基準値	82	目標値	94	最終目標値	95以上	年度	H27	R1	進捗率			
〔指標の説明〕 住宅及び耐震改修促進法第14条第1号に定める多数利用建築物の耐震化率	根拠計画 北海道総合計画 北海道耐震改修促進計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	88.60	94	95.00	実績値	86.60		-	86.60
		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	97.80	-	91.2%					

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 — 04
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0919	1(7)A	災害に強いまちづくり推進事業費	地震により建築物が被災した際に被災程度を判定し二次的被害を防止するため、応急危険度判定士の認定登録を行い、被災地への判定活動の支援体制を確立する。	建築指導課		2,549	2,549	0.7	0.2	0.9	9,776
0920	1(7)A	住宅・建築物耐震改修等事業費	北海道耐震改修促進計画に基づき、耐震化の促進を図るため、住宅や民間大規模建築物等の耐震改修補助、耐震診断・耐震改修、普及啓発等を行う。	建築指導課		1,160,200	580,200	0.8	0.4	1.2	1,169,836
計					0	1,162,749	582,749	1.5	0.6	2.1	

令和元年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 - 04
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(7)A		1				A・B指標のみ	〈住宅及び多数利用建築物の耐震化率【B】〉 住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	1	0	0	0	A・B指標のみ	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道耐震改修促進計画に基づき、耐震改修等に対する支援などの施策を推進している。大阪北部地震及び胆振東部地震の教訓を踏まえ、平成30年度は全道6カ所でセミナーを開催し、令和元年度は4カ所でセミナーを開催済み、今後7カ所で開催予定であるなど、住宅・建築物の耐震化を促進するため取り組んでいる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	住宅・建築物の耐震化に向けた支援の拡充について、国に対し要望を行っている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	平成30年6月18日に発生した大阪北部地震及び平成30年9月6日に発生した胆振東部地震に伴い、住宅の耐震診断やブロック塀の点検方法等について電話問い合わせが相次いだことを踏まえ、住宅の耐震セミナーにおいてそれら普及啓発に取り組んだ。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	「全道住宅建築物耐震改修促進会議」及び「北海道耐震改修推進検討部会」を開催して情報共有を図るなど、施策を推進しており市町村や関係部局等と連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	-	
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定	概ね順調に展開					
A・B指標のみ		a						
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(7)A	住宅・建築物の更なる耐震化の促進に向け、耐震セミナーの継続実施や公表している民間大規模建築物の補強設計及び耐震改修工事について、予定どおり実施できるよう関係市町と連携し実施していく。				A2511 A2513	B1111 B1112 B1113 B1122 B1141	-

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 全道各地で実施している耐震セミナーに加え、胆振東部地震で被災地となった、厚真町、むかわ町、安平町でも、耐震セミナーを開催した。 公表している耐震性が不足している民間大規模建築物の所有者に対しては、市町と連携し、補強設計及び耐震改修工事についてスケジュール確認を行い、早期の耐震化を働きかけている。</p>	

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)